

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 04-006

PDCA	事務事業名	行政協力事務事業	部課等名	企画部 市民協働課 市民協働担当	担当	新海	
					内線等	238	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節：第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策：1. 市民協働の推進					
		単位施策：(2) 情報共有の推進					
	根拠法令等	半田市行政協力員設置規則					
	対象・目的	市内42自治区に行政協力員を委嘱し、自治区と行政のパイプ役を担っていただくことで、行政事務の効率的運営を図り、行政情報の伝達により市民生活の利便を図ることを目的とする。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・各世帯への市報配付や回覧、住民要望事項のとりまとめ等の行政事務を委託する。 ・年2回開催される行政協力員会議及び行政協力員の手引きを通して、市が依頼する各種事業に協力していただく。 ・行政協力員を通じて出される地域の要望等を各担当課へ連絡し、対応等の調整を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①行政協力員会議等開催日数		5	5	3	日
		②全戸配布・回覧の依頼数		83	79	41	件
		③					
		事業費		58,799	59,791	60,645	千円
		人件費		4,697	4,673	3,050	千円
		総事業費		63,496	64,464	63,695	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①行政協力員1人あたりの事務コスト		1,512	1,535	1,517	千円	
	②						
	③						
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		行政協力員会議等を通じて、行政委託事務の適正な執行を管理することにより、効率的な事務運営を図る。	実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
実績値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		「行政協力員の手引き」を改訂し分かりやすくするとともに、翌年度に新たに委嘱する行政協力員に対して事前説明会を実施し、基礎知識などを共有するなど、行政事務の円滑な遂行支援に努めた。また、市報の月刊化に伴い、行政事務委託料の一部を市報配布数に応じた算定方法に見直し、市報全戸配布に向けた取り組みを促進する仕組みとした。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
新規行政協力員に対する説明会を継続していくとともに、行政協力員の手引き及び行政協力員会議の内容を精査し、今後も引き続き行政事務の円滑な遂行を支援する。また、行政協力員に対し委託料の見直し趣旨を丁寧に説明し、市報全戸配布に向けた各自治区の自発的な取り組みを促進する。							
令和3年度の目標		成果指標		目標値	単位		